

Ⅲ. 令和 7(2025)年エイズ発生動向 —分析結果—

1. 令和 7(2025)年新規報告例の主な内訳

(1) 令和 7(2025)年新規報告数

令和 7 年(以下、「2025 年」と西暦で表記する)の新規報告数は、HIV 感染者 624 件、AIDS 患者 266 件、HIV 感染者と AIDS 患者を合わせて 890 件であった(図 1-a)。凝固因子製剤による感染例を除いた 2025 年 12 月 31 日までの累積報告数は HIV 感染者 25,818 件、AIDS 患者 11,447 件、HIV 感染者と AIDS 患者を合わせて 37,265 件であった(図 1-b)。

図 1-a. HIV 感染者および AIDS 患者の年間新規報告数の推移

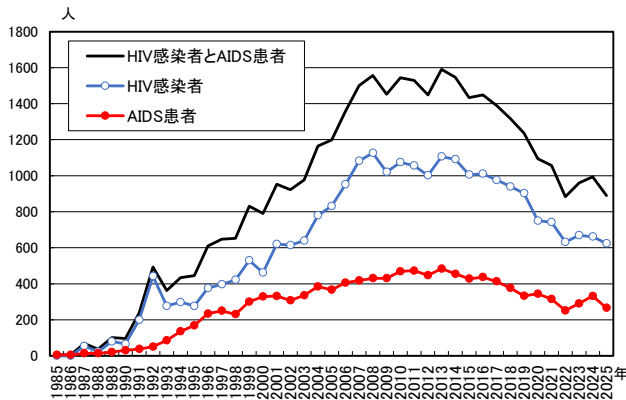
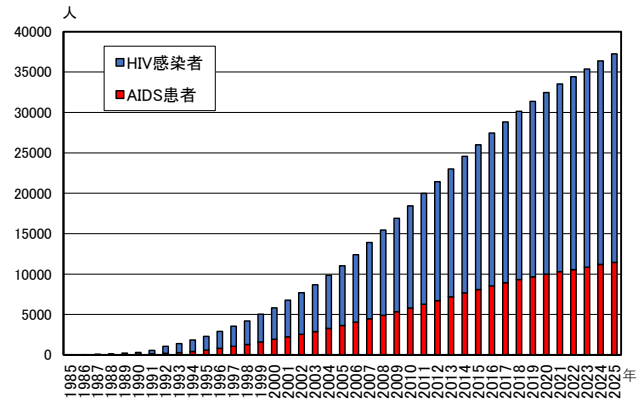


図 1-b. 各年末までの累積報告数

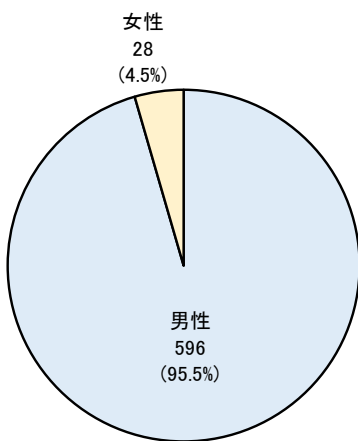


(2) 性別

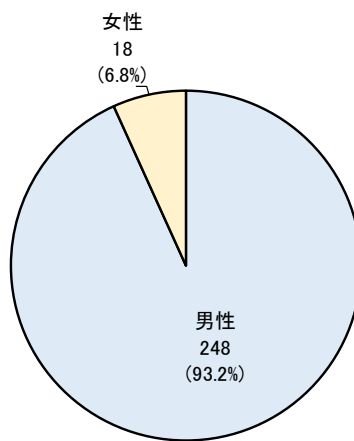
2025 年の新規報告の性別の内訳を図 2 に示す。HIV 感染者の 95.5%、AIDS 患者の 93.2%、HIV 感染者と AIDS 患者の合計の 94.8%が男性であった。

図 2. 2025 年新規報告の性別内訳

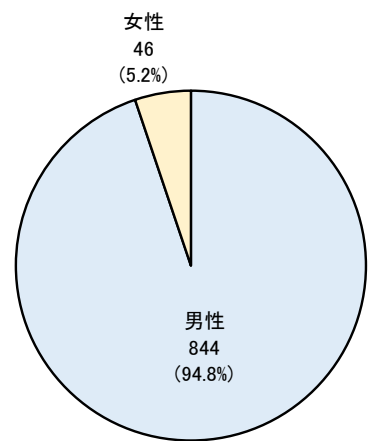
a. HIV 感染者



b. AIDS 患者



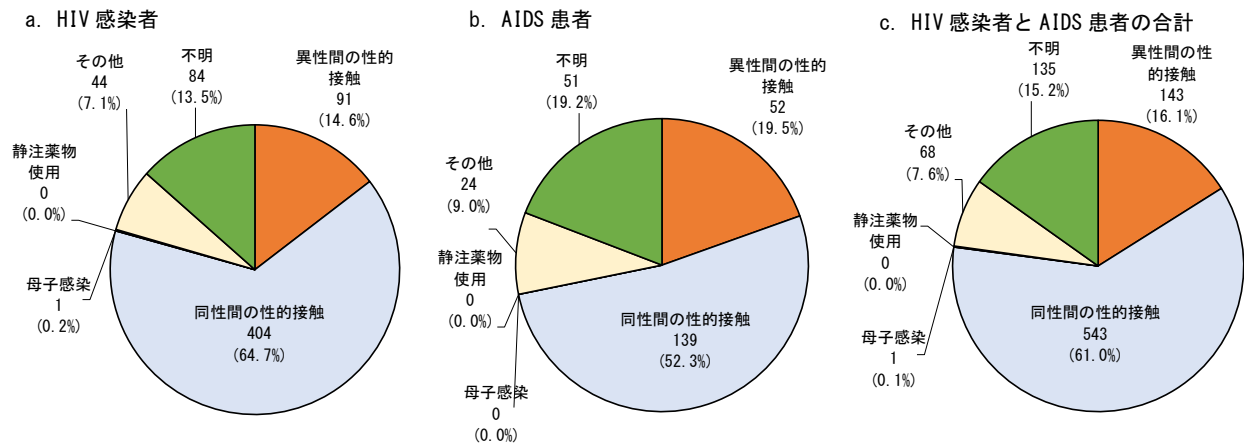
c. HIV 感染者と AIDS 患者の合計



(3) 感染経路

2025 年の新規報告の感染経路別内訳を図 3 に示す。HIV 感染者、AIDS 患者のいずれにおいても、同性間性的接触が半数以上を占めた。母子感染は 1 件であった。静注薬物使用の報告は 0 件であったが、その他に含まれる他の感染経路と静注薬物使用の両者の可能性があるものは 2 件報告された。

図 3. 2025 年新規報告の感染経路別内訳

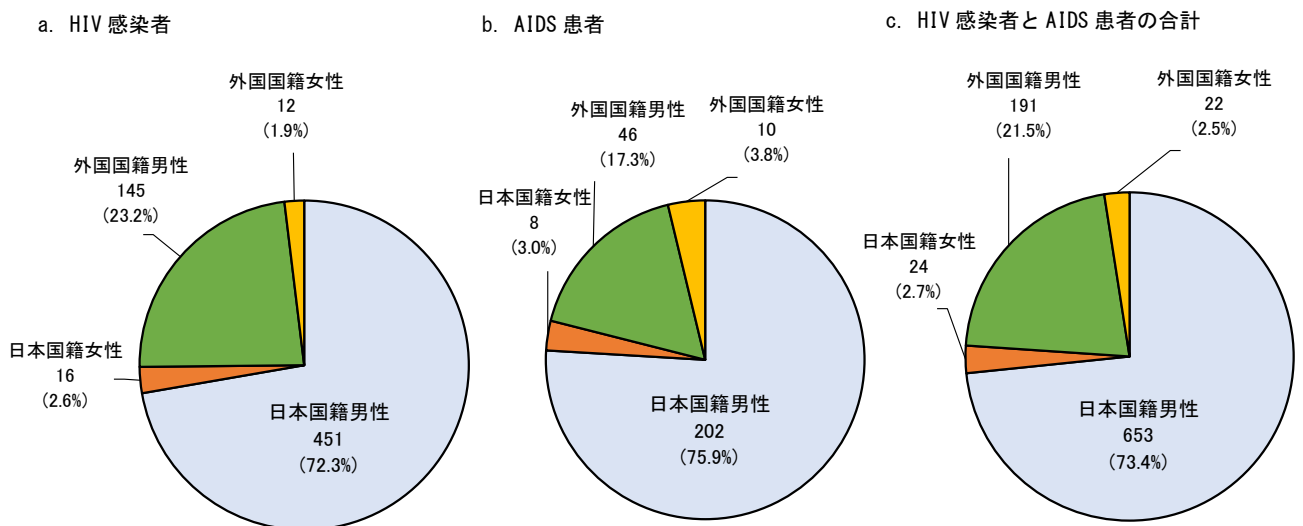


*同性間の性的接触には両性間の性的接触が含まれる。その他の感染経路には、発生届で「その他」として報告されたもの（2019 年 1 月 1 日からの発生届の変更に伴う 1 性的接触のウ. 不明として報告されたものも含まれる）に加えて、輸血などに伴う感染や可能性のある感染経路が複数ある例（同性間の性的接触と静注薬物使用のいずれかなど）が含まれる。HIV 感染者と AIDS 患者を合わせた新規報告における感染経路「その他」の件数は 2025 年 68 件（うち性的接触の不明 63 件）であった。

(4) 国籍

2025 年の新規報告の国籍・性別内訳を図 4 に示す。HIV 感染者の 72.3%、AIDS 患者の 75.9%、HIV 感染者と AIDS 患者の合計の 73.4%が日本国籍男性であった。外国国籍男性の占める割合は HIV 感染者において 23.2%(前年 15.9%)、AIDS 患者において 17.3%(前年 17.8%)、HIV 感染者と AIDS 患者の合計において 21.5%(前年 16.5%)であった。外国国籍男性の HIV 感染者新規報告数(145 件)、HIV 感染者と AIDS 患者を合わせた新規報告数(191 件)は過去最多であった。

図 4. 2025 年新規報告の国籍・性別内訳



*国籍について、1 日本、2 その他(), 3 不明のうち、1 を日本国籍、2 と 3 を外国国籍として集計している。

(5) 推定感染地

2025 年の新規報告の推定感染地別内訳を図 5 に示す。HIV 感染者の 72.1%が国内、8.3%が海外、19.6%が不明、AIDS 患者の 64.3%が国内、12.0%が海外、23.7%が不明と報告された（図 5-a,b）。国籍・性別別には、2025 年 HIV 感染者新規報告では日本国籍男性の 81.2%、日本国籍女性の 68.8%、外国国籍男性の 49.7%、外

国国籍女性の 8.3%が国内と報告された(図 5-d)。2025 年 AIDS 患者新規報告では日本国籍男性の 74.8%、日本国籍女性の 87.5%，外国国籍男性の 26.1%，外国国籍女性の 10.0%が国内と報告された(図 5-e)。

図 5-a～c. 2025 年新規報告の推定感染地別内訳

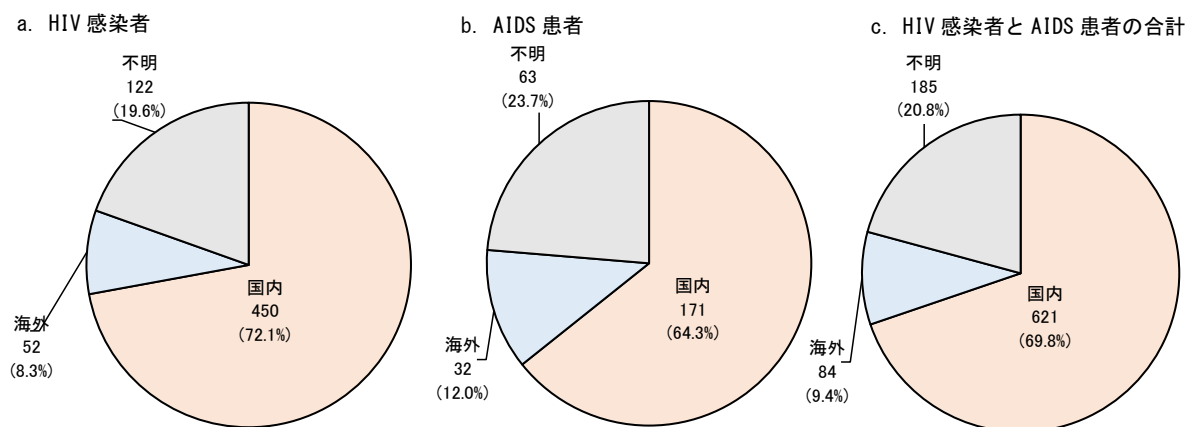
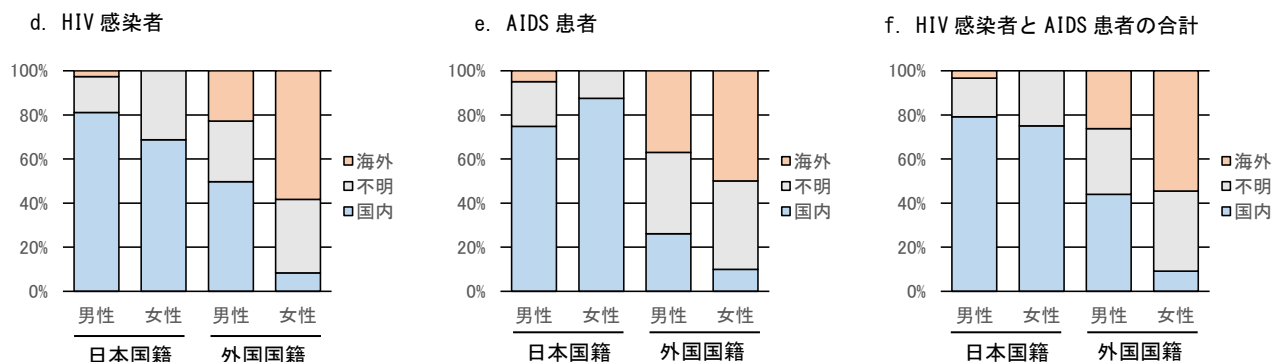


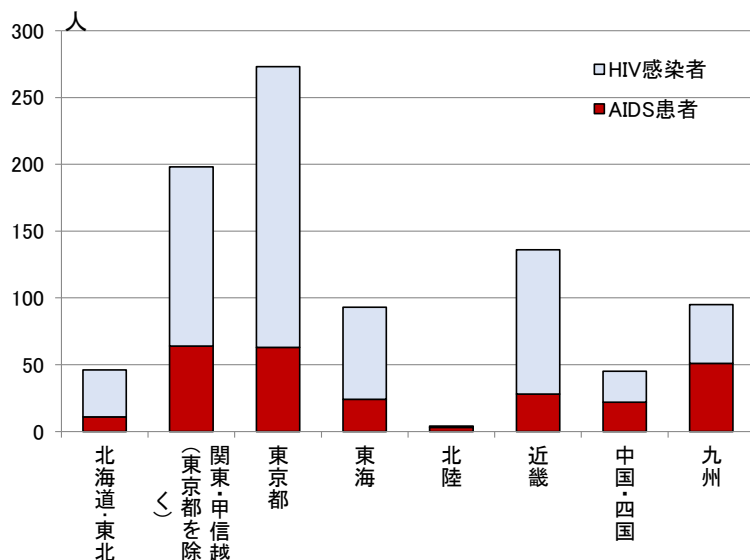
図 5-d～f. 2025 年新規報告の国籍・性別別推定感染地別内訳



(6) 報告地 (ブロック)

報告地(ブロック)別 2025 年新規報告数を図 6 に示す。HIV 感染者と AIDS 患者を合わせた新規報告数は、東京都での報告が最も多く、次に関東甲信越(東京都を除く)、近畿、九州、東海、北海道・東北、中国・四国、北陸の順に多かった。HIV 感染者新規報告数は東京都、関東甲信越(東京都を除く)、近畿、東海、九州、北海道・東北、中国・四国、北陸の順に多く、AIDS 患者新規報告数は関東甲信越(東京都を除く)、東京都、九州、近畿、東海、中国・四国、北海道・東北、北陸の順に多かった。

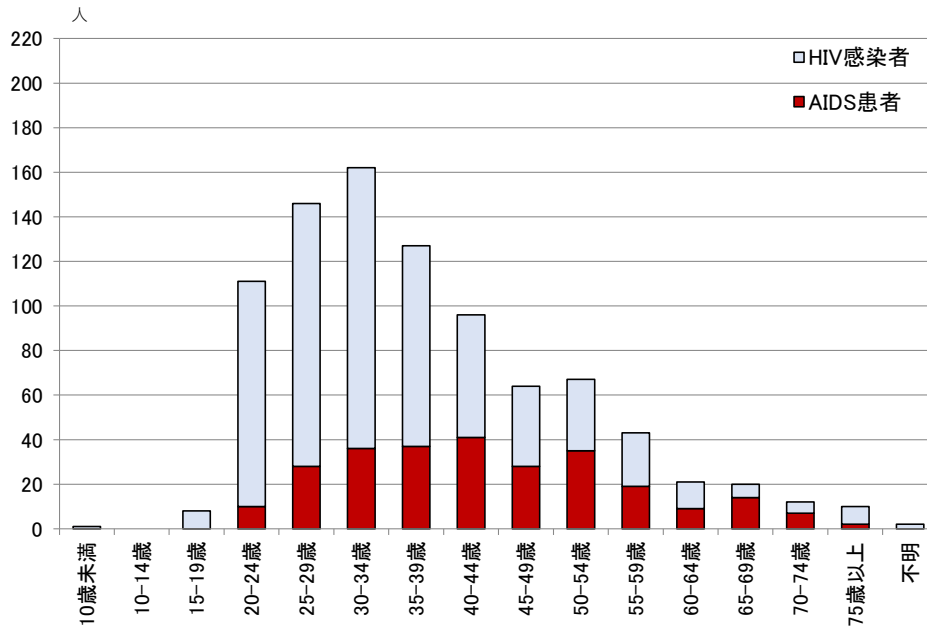
図 6. 報告地 (ブロック) 別 2025 年新規報告数



（７）年齢

年齢階級別 2025 年新規報告数を図 7 に示す。HIV 感染者では 30-34 歳が最も多く、AIDS 患者では 40-44 歳が最も多かった。年齢が高い層では AIDS 患者として報告される件数の割合が高い傾向にあった。

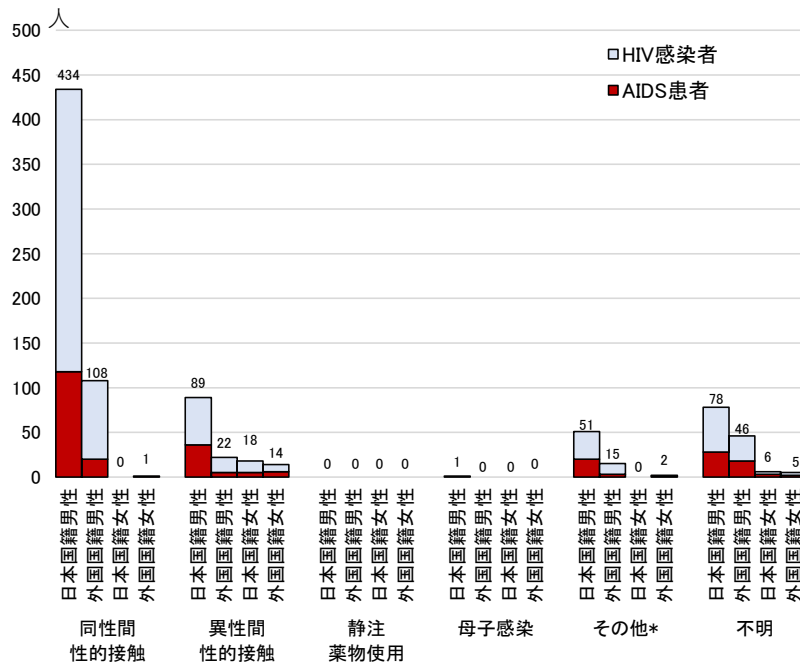
図 7. 年齢階級別 2025 年新規報告数



（８）性別、国籍別、感染経路別の内訳

性別、国籍別、感染経路別 2025 年新規報告数を図 8 に示す。日本国籍男性の同性間性的接触、外国国籍男性の同性間性的接触、日本国籍男性の異性間性的接触、日本国籍男性の感染経路不明の順に報告数が多かった。

図 8. 性別、国籍別、感染経路別 2025 年新規報告数



棒グラフ上の数値は HIV 感染者と AIDS 患者を合わせた新規報告数を表す。

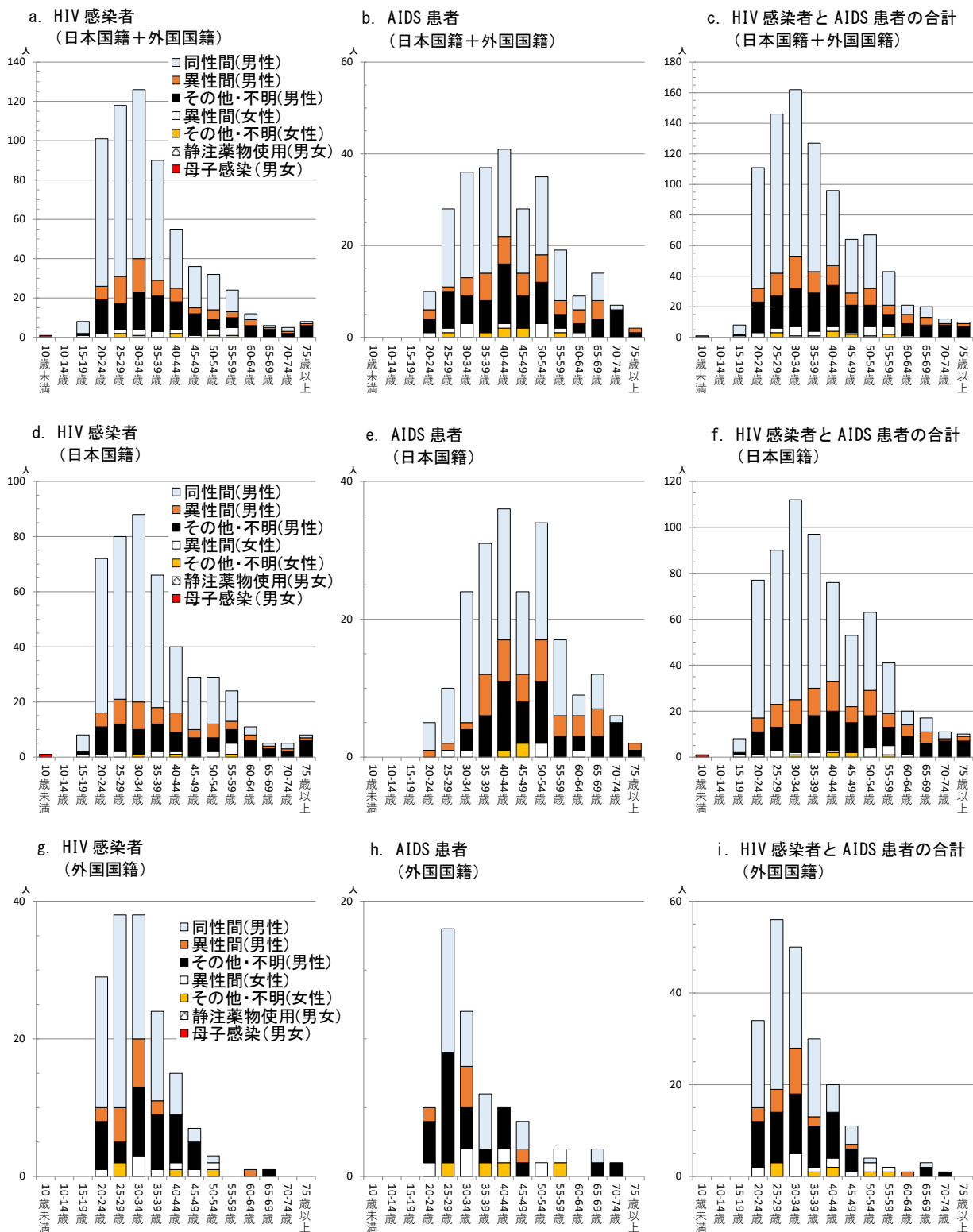
*その他には推定される感染経路が複数ある例が含まれる。性的接触と静注薬物使用の両者が含まれるものは 2025 年は 2 件であった。

（９）年齢階級別、感染経路別、国籍別の内訳

年齢階級別、感染経路別、国籍別 2025 年新規報告数を図 9 に示す。HIV 感染者新規報告数は日本国籍で

は 30-34 歳が最も多く、外国国籍では 25-29 歳と 30-34 歳が最も多かった。AIDS 患者新規報告数は、日本国籍では 40-44 歳が最も多く、外国国籍では 25-29 歳が最も多かった。年齢の高い層および AIDS 患者では、若年層および HIV 感染者と比較して同性間性的接触(男性)以外の感染経路の割合が高い傾向があった。HIV 感染者および AIDS 患者において、日本国籍と比較して外国国籍では 20 歳代と 30 歳代が占める割合が高かった。

図 9. 年齢階級別、感染経路別、国籍別 2025 年新規報告数



2. 令和 7(2025)年の保健所等における検査・相談件数

2025 年の保健所における HIV 検査件数は 67,337 件(2019 年 105,859 件、2020 年 46,901 件、2021 年 34,212 件、2022 年 42,006 件、2023 年 70,208 件、2024 年 71,751 件)、自治体が実施する保健所以外の HIV 検査件数は 39,419 件(2019 年 36,401 件、2020 年 22,097 件、2021 年 23,960 件、2022 年 31,098 件、2023 年 35,929 件、2024 年 37,237 件)、保健所における HIV 検査件数と自治体が実施する保健所以外の HIV 検査件数の合計(保健所等における検査件数)は 106,756 件(2019 年 142,260 件、2020 年 68,998 件、2021 年 58,172 件、2022 年 73,104 件、2023 年 106,137 件、2024 年 108,988 件)であった。2025 年の保健所等における HIV 検査件数は前年より減少した。新型コロナウイルス感染症流行以前の 2019 年と比較すると低い水準で推移している(図 10)。その他に、2025 年 9 月 9 日以降は、自治体が実施する HIV 郵送検査件数について集計が開始された。2025 年の自治体が実施する HIV 郵送検査件数は送付件数が 327 件、結果判定件数が 216 件であった。

図 10. 保健所等における検査件数および相談件数の推移



*保健所におけるHIV検査件数と自治体が実施する保健所以外の検査件数の合計（自治体が実施する HIV 郵送検査件数を除く）

3. 報告数の推移

2025 年 HIV 感染者年間新規報告数は 624 件 (2019 年 903 件, 2020 年 750 件, 2021 年 742 件, 2022 年 632 件, 2023 年 669 件, 2024 年 662 件) であり、前年より 38 件減少した。AIDS 患者年間新規報告数は 266 件 (2019 年 333 件, 2020 年 345 件、2021 年 315 件, 2022 年 252 件, 2023 年 291 件, 2024 年 332 件) であり、前年より 66 件減少した (図 1-a)。

(1) 性別、国籍別年間新規報告数の推移

性別、国籍別年間新規報告数の推移を図 11 に示す。日本国籍男性について、2025 年の HIV 感染者新規報告数(451 件)、および AIDS 患者新規報告数(202 件)は前年より減少した。外国国籍男性について、2025 年の HIV 感染者新規報告数(145 件)は、前年より増加し、過去最多となった。外国国籍男性の AIDS 患者新規報告数(46 件)は前年より減少した。外国国籍男性の HIV 感染者と AIDS 患者を合わせた新規報告数(191 件)は過去最多となった。日本国籍女性について、2025 年の HIV 感染者新規報告数(16 件)、および AIDS 患者新規報告数(8 件)は前年より減少した。外国国籍女性について、2025 年の HIV 感染者新規報告数(12 件)は前年より減少し、AIDS 患者新規報告数(10 件)は前年と同数であった。HIV 感染者と AIDS 患者を合わせた新規報告数に占める AIDS 患者の割合は、全体で 29.9%(前年 33.4%)、日本国籍男性で 30.9%(前年 32.7%)、外国国籍男性で 24.1%(前年 36.0%)、日本国籍女性で 33.3%(前年 34.5%)、外国国籍女性で 45.5%(前年 35.7%)であった。

図 11-a～c. 性別、国籍別年間新規報告数の推移

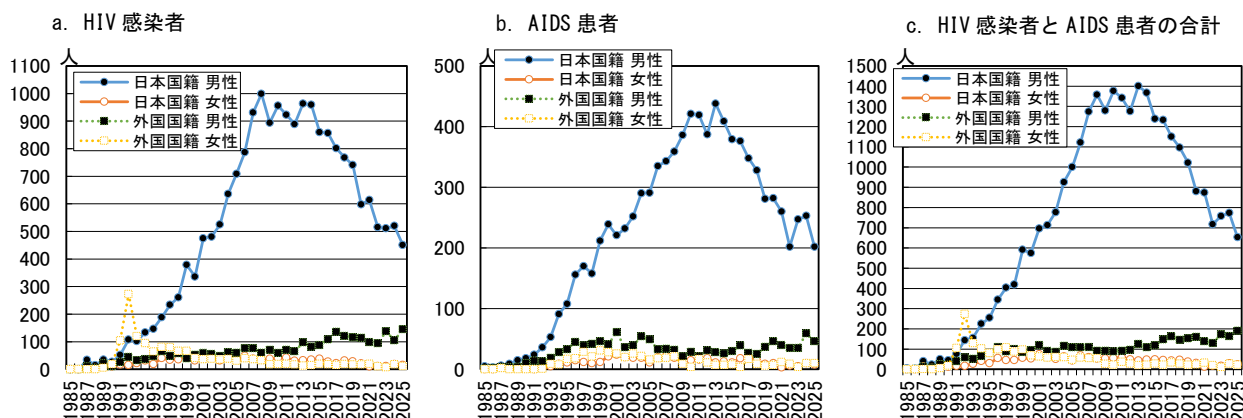
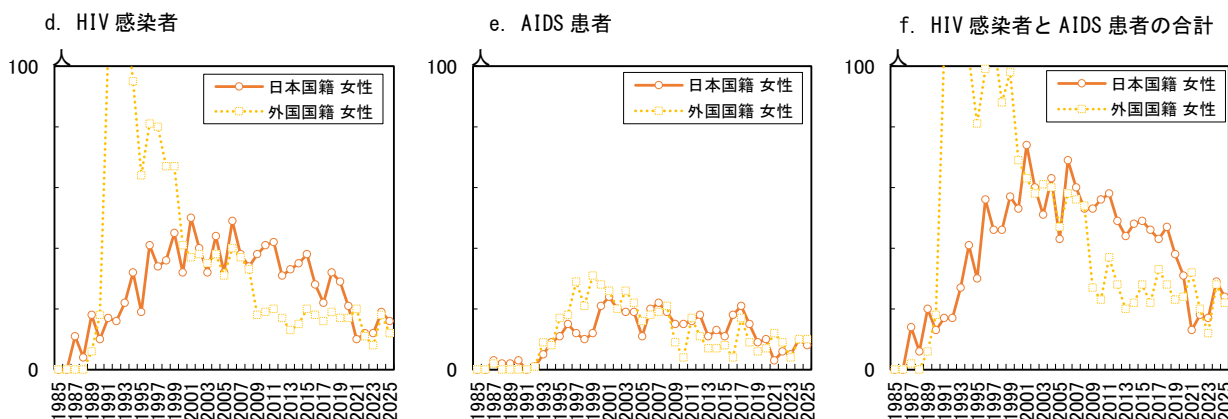


図 11-d～f. 性別、国籍別年間新規報告数の推移 (女性のみ縦軸を拡大して再掲)

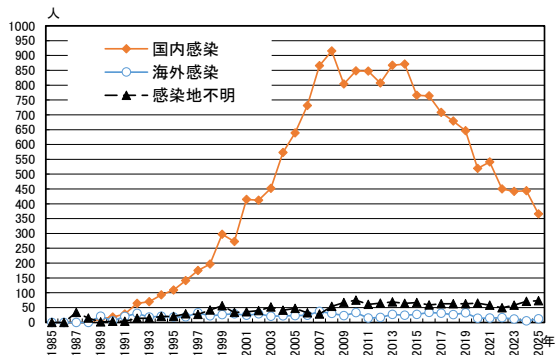


(2) 推定感染地別、国籍別年間新規報告数の推移

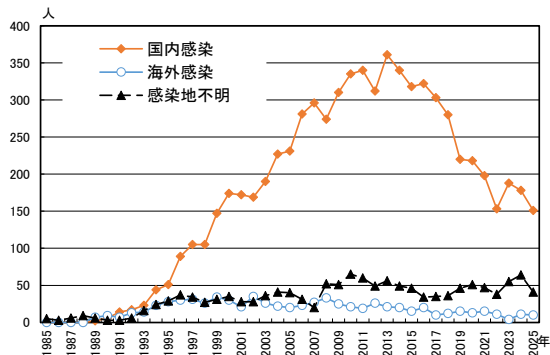
推定感染地別、国籍別年間新規報告数の推移を図 12 に示す。HIV 感染者について、日本国籍男性、外国国籍男性、日本国籍女性は、近年国内感染と推定されるものが最も多い。

図 12. 推定感染地別、国籍別年間新規報告数の推移

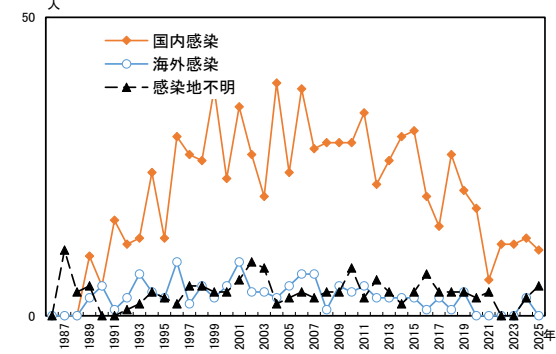
a. HIV 感染者
(日本国籍男性)



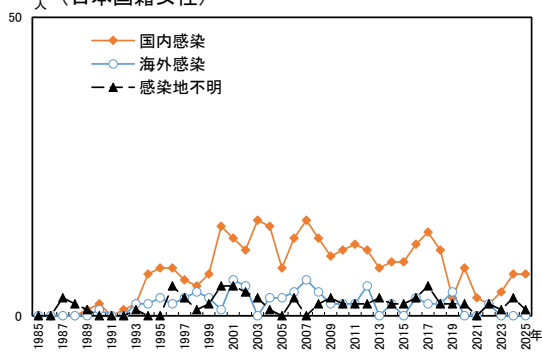
b. AIDS 患者
(日本国籍男性)



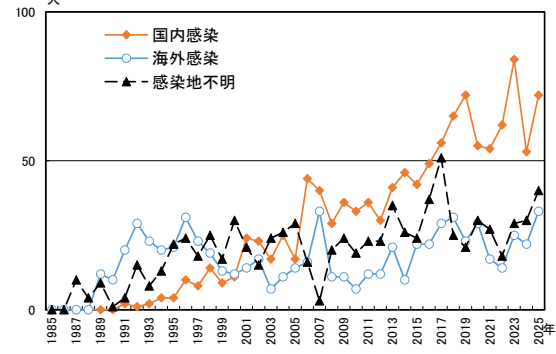
c. HIV 感染者
(日本国籍女性)



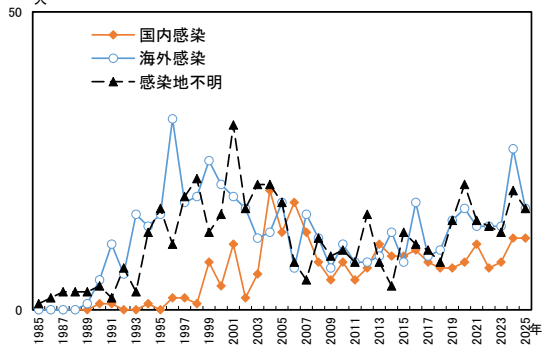
d. AIDS 患者
(日本国籍女性)



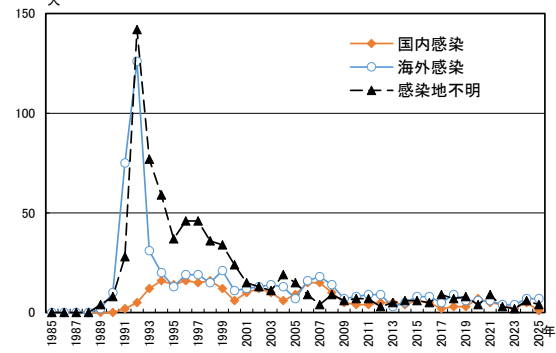
e. HIV 感染者
(外国国籍男性)



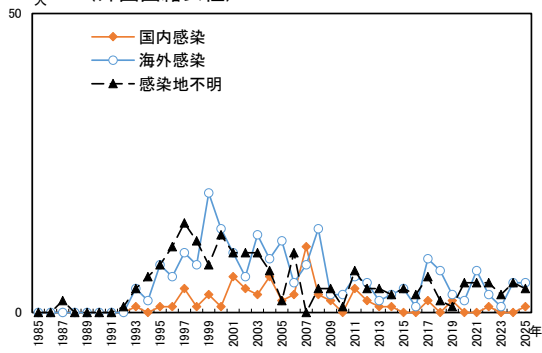
f. AIDS 患者
(外国国籍男性)



g. HIV 感染者
(外国国籍女性)



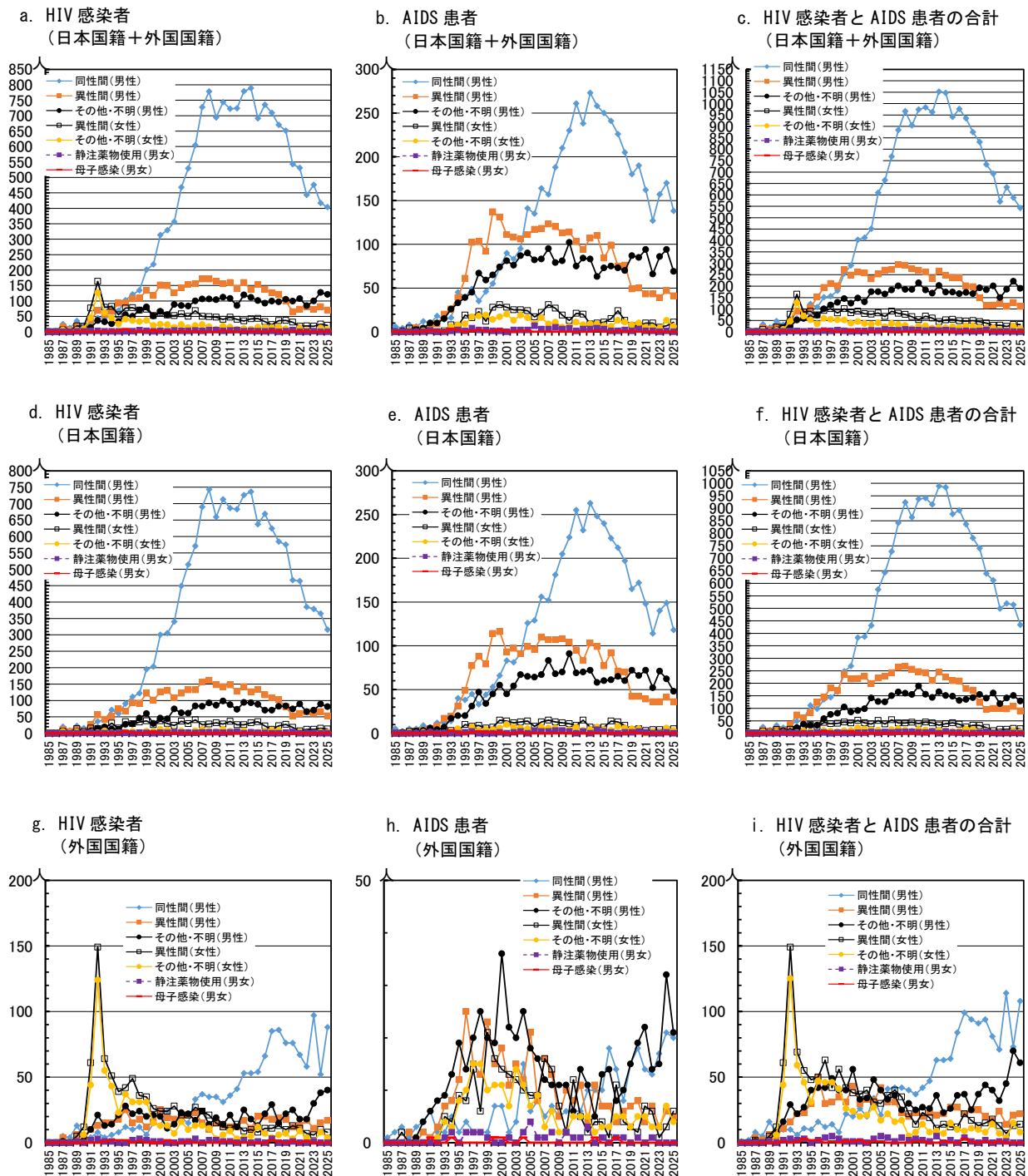
h. AIDS 患者
(外国国籍女性)



(3) 感染経路別、国籍別年間新規報告数の推移

感染経路別、国籍別年間新規報告数の推移を図 13 に示す。日本国籍の HIV 感染者(図 13-d)、日本国籍の AIDS 患者(図 13-e)、外国国籍の HIV 感染者(図 13-g)において、同性間(男性)が最も多く、外国国籍の AIDS 患者(図 13-h)ではその他・不明(男性)の次に同性間(男性)が多かった。日本国籍の HIV 感染者について、同性間(男性)、その他・不明(男性)、異性間(男性)はいずれも前年より減少した(図 13-d)。日本国籍の AIDS 患者についても、同性間(男性)、その他・不明(男性)、異性間(男性)はいずれも前年より減少した(図 13-e)。外国国籍の HIV 感染者について、同性間(男性)、その他・不明(男性)、異性間(男性)はいずれも前年より増加した(図 13-g)。外国国籍の AIDS 患者について、同性間(男性)、その他・不明(男性)、異性間(男性)はいずれも前年より減少した(図 13-h)。

図 13. 感染経路別、国籍別年間新規報告数の推移



(4) 年齢階級別の年間新規報告数の推移

年齢階級別年間新規報告数の推移(図 14-a~c)、年齢階級別人口 10 万対年間新規報告数の推移(図 14-d~f)、年齢階級別・性別国籍別年間新規報告数の推移(図 15)を示す。2025 年に 10 歳未満は HIV 感染者で 1 件報告された。2025 年 HIV 感染者新規報告数について、10 歳未満、20-29 歳、30-39 歳で前年より増加した(図 14-a)。2025 年 AIDS 患者年間新規報告数について、前年に引き続き 0 件であった 10 歳未満を除き、すべての年齢層で前年より減少した(図 14-b)。

日本国籍男性において、2025 年 HIV 感染者新規報告数は 10 歳未満と 60 歳以上を除くすべての年齢層で前年より減少し(図 15-a)、2025 年 AIDS 患者新規報告数は、前年に引き続き 0 件であった 10 歳未満と 10-19 歳を除き、すべての年齢層で前年より減少した(図 15-b)。外国国籍男性において、2025 年 HIV 感染者新規報告数は 20-29 歳、30-39 歳、40-49 歳で前年より増加し(図 15-g)、2025 年 AIDS 患者新規報告数は、20-29 歳、60 歳以上で前年より増加した。(図 15-h)。

図 14-a~c. 年齢階級別年間新規報告数の推移

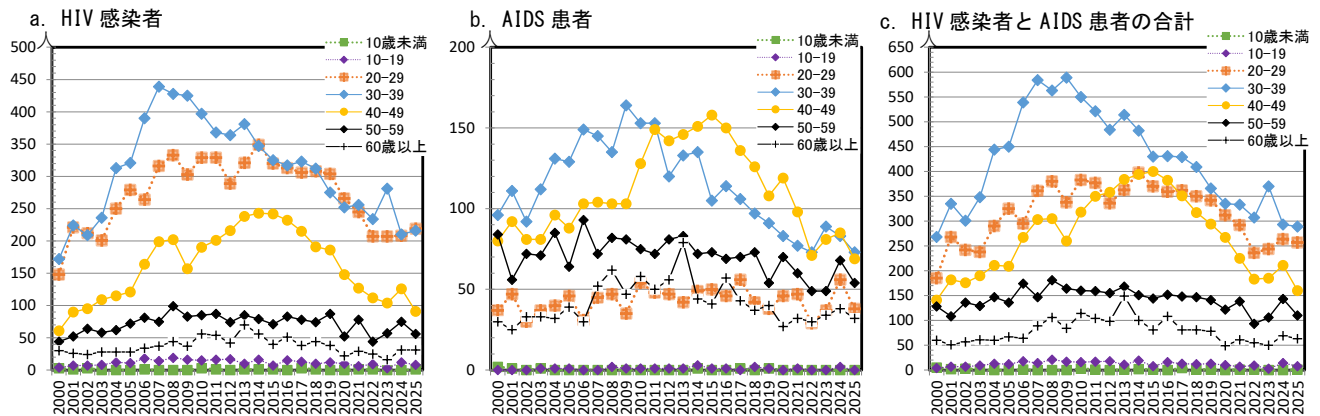
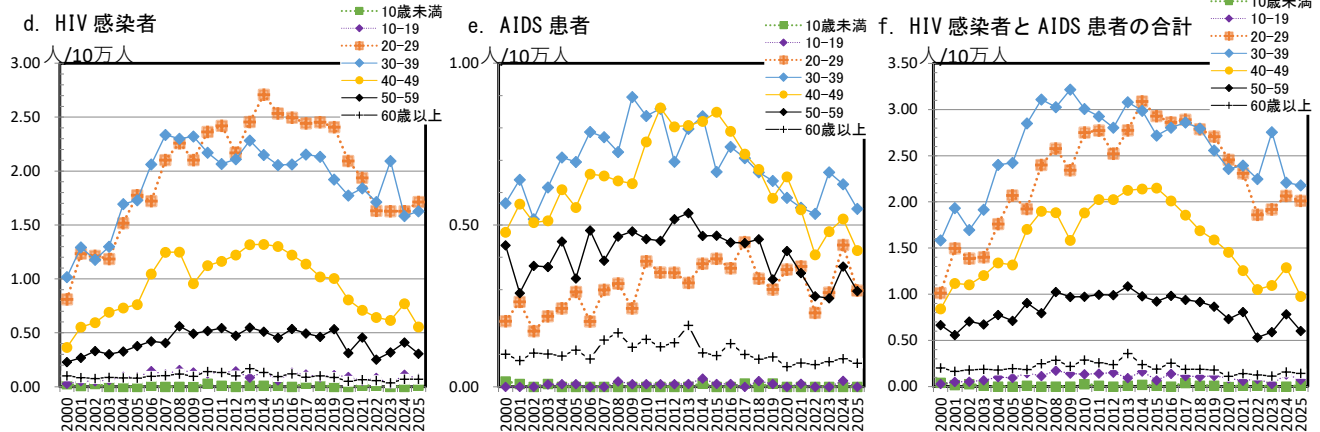
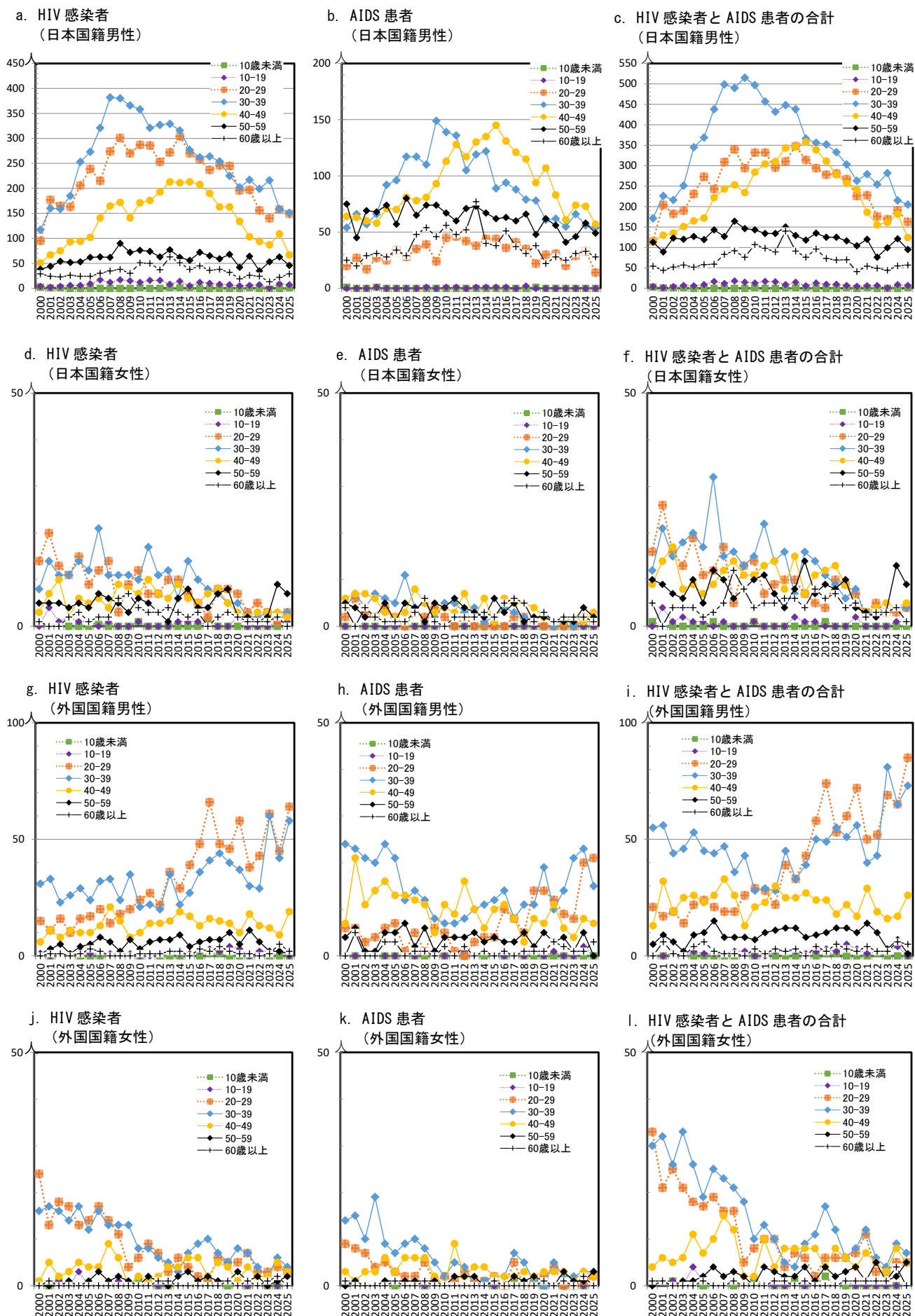


図 14-d~f. 年齢階級別人口 10 万対年間新規報告数*の推移



*年間新規報告数をその年または前年の 10 月 1 日現在の年齢階級別総人口(男女計)で除したもの

図 15. 年齢階級別・性別国籍別年間新規報告数の推移

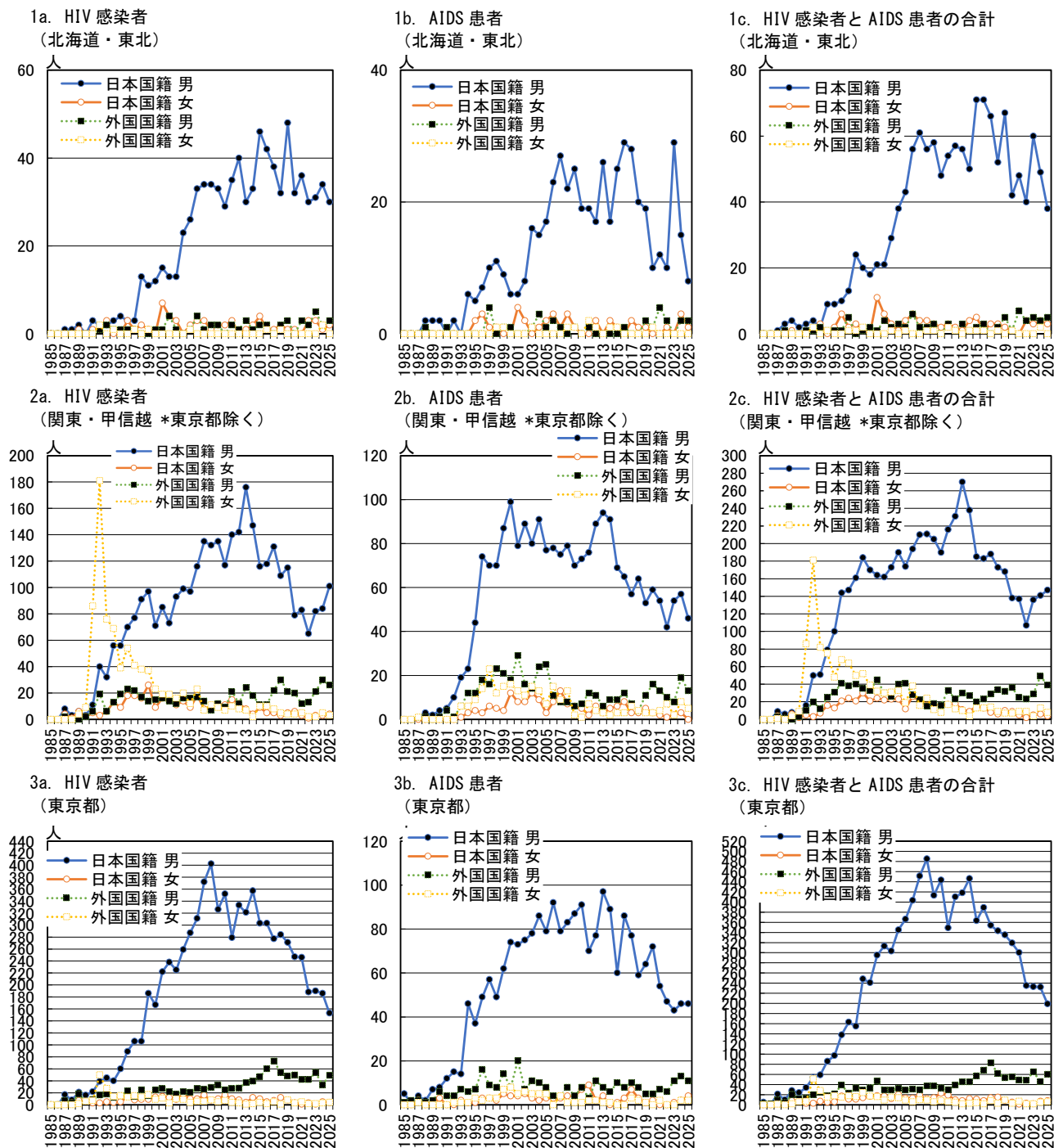


4. 報告地(ブロック)及び都道府県別の動向

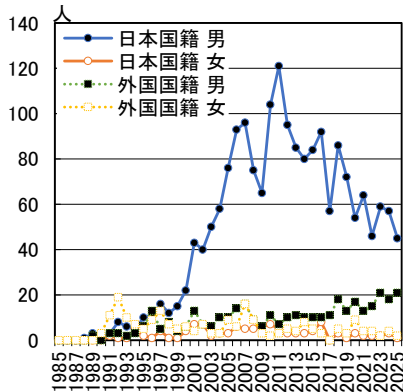
(1) 報告地(ブロック)別・性別国籍別年間新規報告数の推移

報告地(ブロック)別・性別国籍別年間新規報告数の推移を図16に示す。2025年HIV感染者新規報告数について、日本国籍男性は関東甲信越(東京都除く)で前年より増加し、それ以外の地域ブロックで前年より減少した。外国国籍男性は北海道・東北、東京都、東海、近畿、中国・四国、九州で前年より増加した。2025年AIDS患者新規報告数について、日本国籍男性は北陸、中国・四国、九州で前年より増加し、それ以外の地域ブロックでは前年より減少または横ばいであった。外国国籍男性は九州で前年より増加し、それ以外の地域ブロックでは前年より減少または横ばいであった。

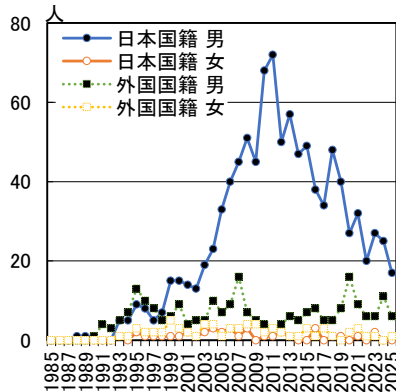
図16. 報告地(ブロック)別・性別国籍別年間新規報告数の推移



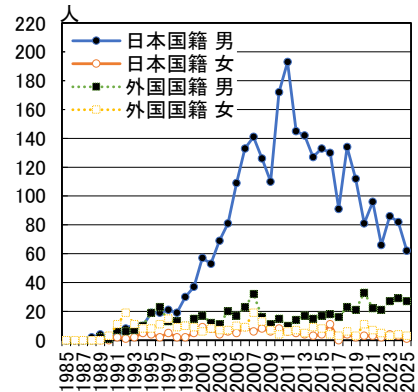
4a. HIV 感染者
(東海)



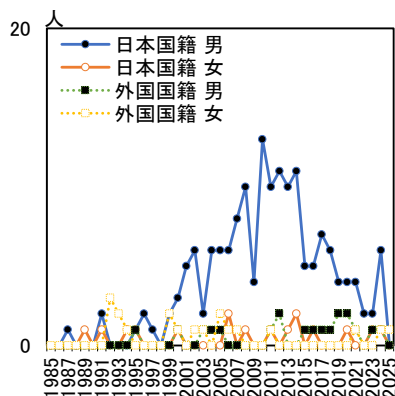
4b. AIDS 患者
(東海)



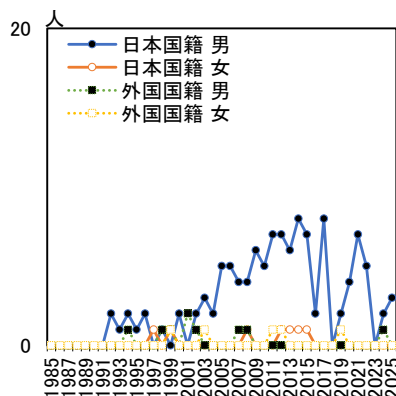
4c. HIV 感染者と AIDS 患者の合計
(東海)



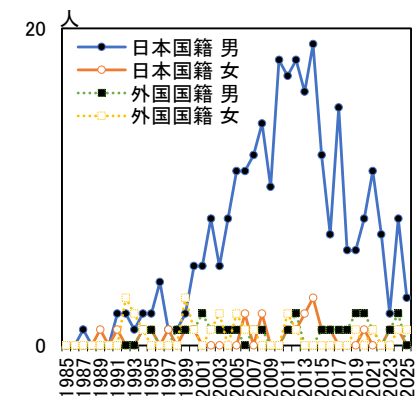
5a. HIV 感染者
(北陸)



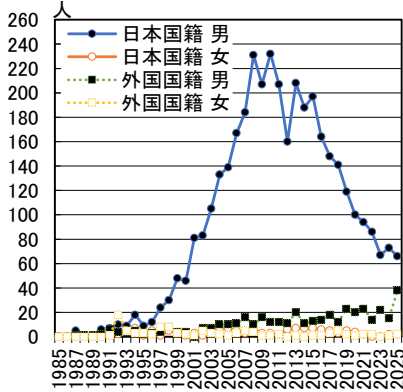
5b. AIDS 患者
(北陸)



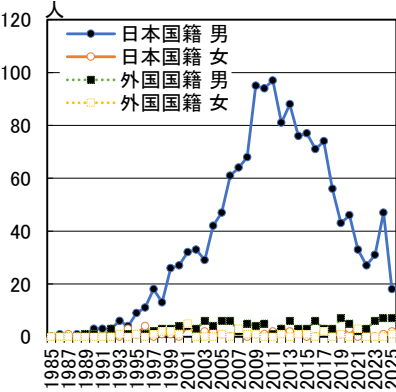
5c. HIV 感染者と AIDS 患者の合計
(北陸)



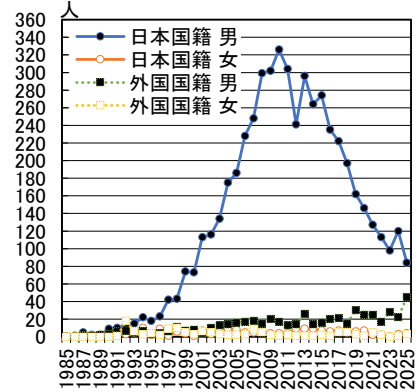
6a. HIV 感染者
(近畿)



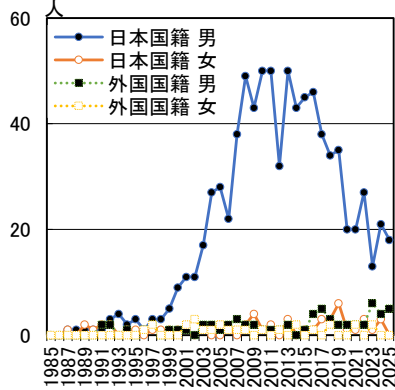
6b. AIDS 患者
(近畿)



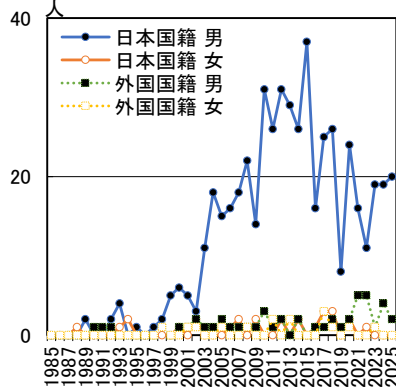
6c. HIV 感染者と AIDS 患者の合計
(近畿)



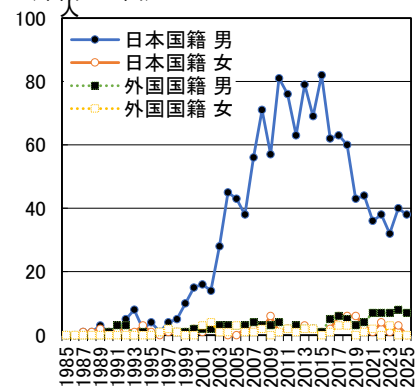
7a. HIV 感染者
(中国・四国)



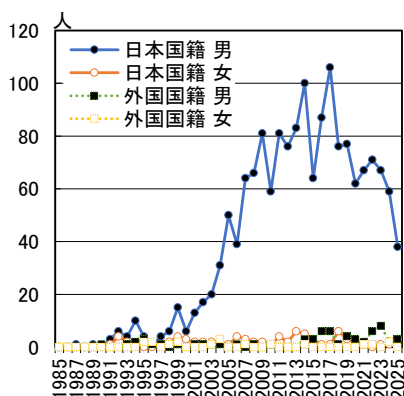
7b. AIDS 患者
(中国・四国)



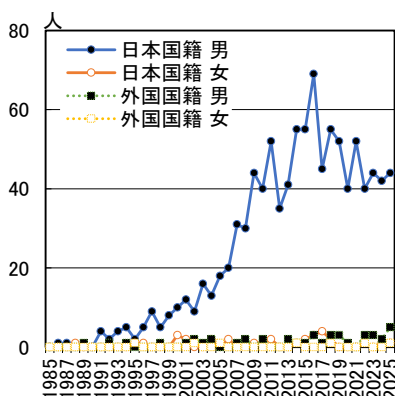
7c. HIV 感染者と AIDS 患者の合計
(中国・四国)



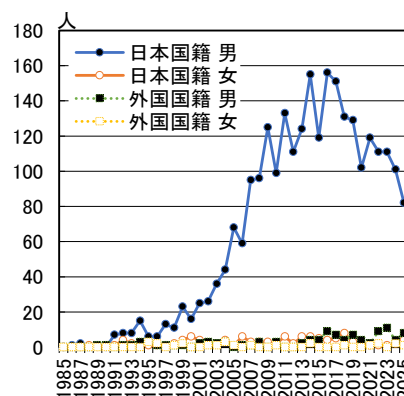
8a. HIV 感染者
(九州)



8b. AIDS 患者
(九州)



8c. HIV 感染者と AIDS 患者の合計
(九州)



(2) HIV 感染者と AIDS 患者を合わせた新規報告数に占める AIDS 患者の割合の報告地 (ブロック) 別年次推移

HIV 感染者と AIDS 患者を合わせた新規報告数に占める AIDS 患者の割合の報告地 (ブロック) 別年次推移を図 17-a,b,c に示す。全国では 2025 年は 29.9%(前年 33.4%)であった。報告地 (ブロック) 別には、件数の少ない北陸以外では、九州、中国・四国で特に AIDS 患者の割合が高かった。図 17-d に示す通り、東京都、大阪府は全国平均より低かった。

図 17-a HIV 感染者と AIDS 患者を合わせた新規報告数に占める AIDS 患者の割合の報告地 (ブロック) 別年次推移：
北海道・東北、関東・甲信越 (東京都を除く)、東京都

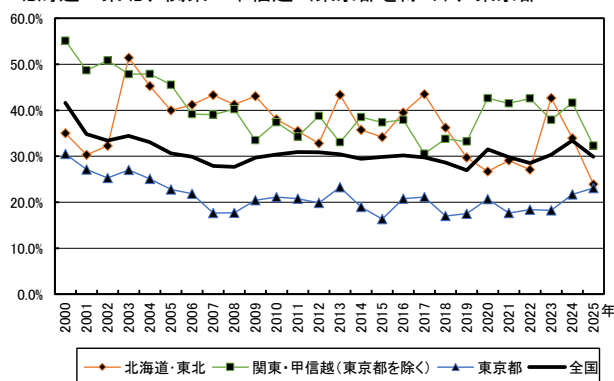


図 17-b HIV 感染者と AIDS 患者を合わせた新規報告数に占める AIDS 患者の割合の報告地 (ブロック) 別年次推移：
東海、北陸、近畿

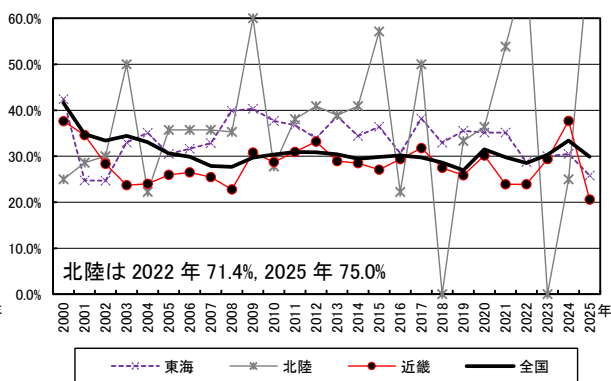


図 17-c HIV 感染者と AIDS 患者を合わせた新規報告数に占める AIDS 患者の割合の報告地 (ブロック) 別年次推移：
中国・四国、九州

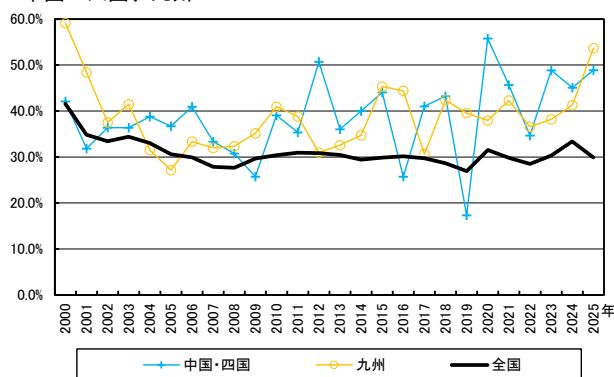
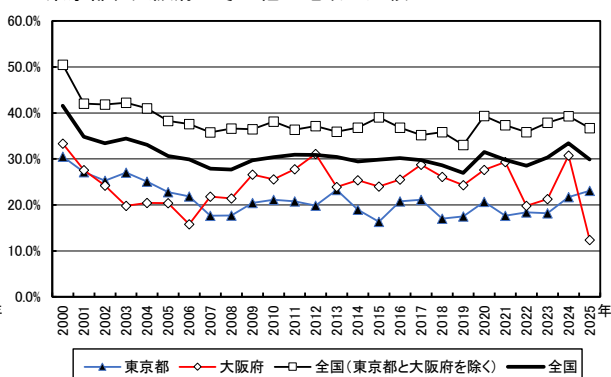


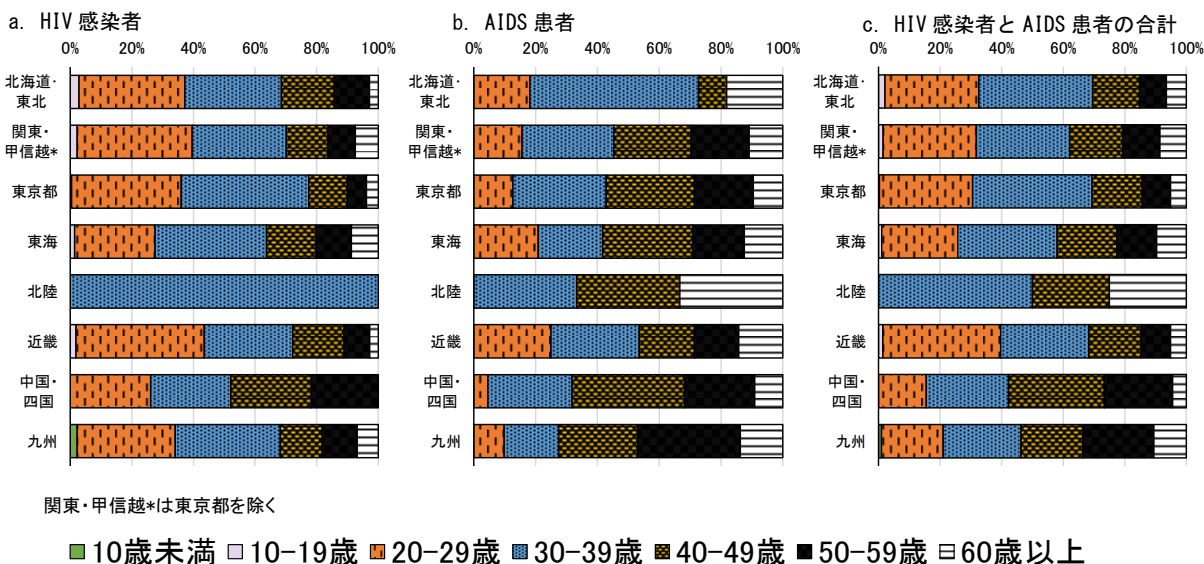
図 17-d HIV 感染者と AIDS 患者を合わせた新規報告数に占める AIDS 患者の割合の年次推移：
東京都、大阪府とその他の地域の比較



（３）報告地（ブロック）別の年齢内訳

報告地(ブロック)別の2025年新規報告の年齢内訳を図18に示す。すべての報告地(ブロック)において、HIV感染者新規報告の半数以上が20-39歳であり、特に東京都で20-39歳の占める割合が高かった。AIDS患者新規報告の年齢層はHIV感染者新規報告と比較し高い傾向がある。

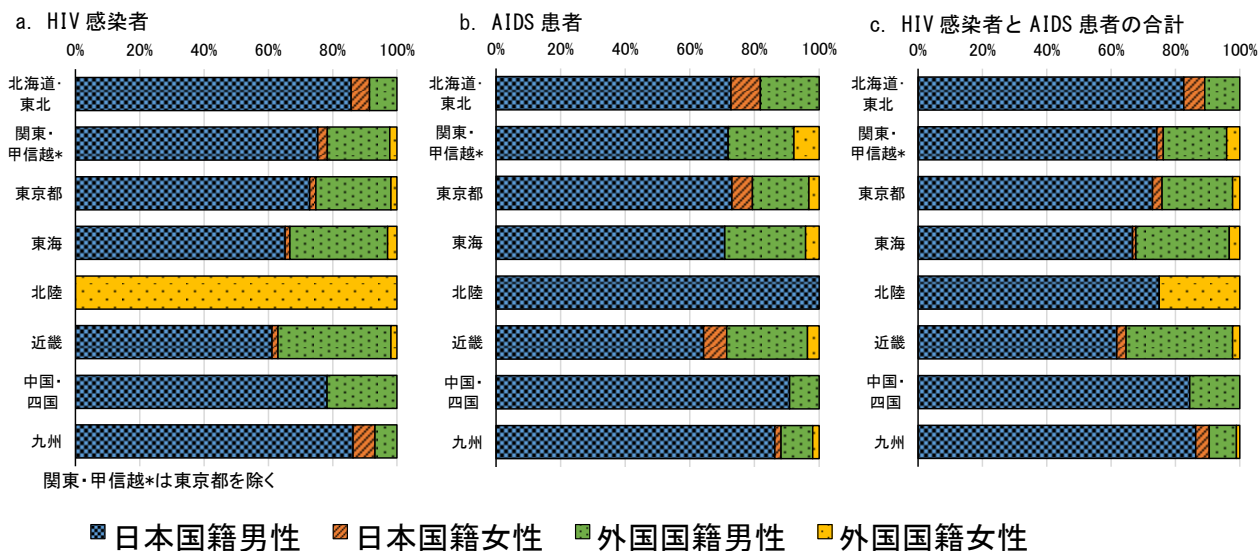
図18. 2025年新規報告数の報告地（ブロック）別年齢内訳



（４）報告地（ブロック）別の性別・国籍内訳

報告地(ブロック)別の2025年新規報告の性別・国籍内訳を図19に示す。HIV感染者新規報告における外国国籍男性の割合は、近畿と東海で高く、それぞれ35%と30%であった。

図19. 2025年新規報告数の報告地（ブロック）別性別国籍内訳



(5) 都道府県別新規報告数

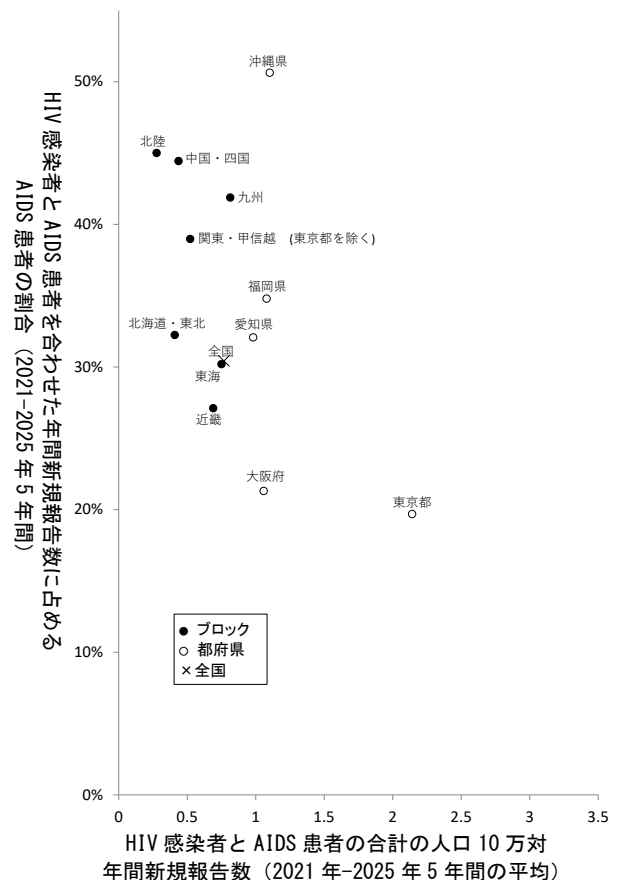
5年ごとの新規報告数とAIDS患者の割合の都道府県別推移を図20-aに示す。2016年-2020年の5年間と比較した2021年-2025年の5年間の新規報告数(HIV感染者とAIDS患者の合計)はほとんどの都道府県で減少したが、茨城県、栃木県、新潟県、福井県、奈良県、島根県、長崎県、熊本県では増加した。また、各地域のHIV感染者とAIDS患者の合計の人口10万対年間新規報告数(2021年-2025年5年間の平均)を横軸として、AIDS患者の割合を縦軸としてプロットした地域別散布図を図20-bに示す。東京都と大阪府ではAIDS患者の割合は全国平均より低い、HIV感染者とAIDS患者の合計の人口10万対年間新規報告数は多かった。

図20-a. 5年ごとのHIV感染者およびAIDS患者新規報告数とAIDS患者の割合の都道府県別推移

ブロック	都道府県	2006-2010 5年間の合計			2011-2015 5年間の合計			2016-2020 5年間の合計			2021-2025 5年間の合計		
		HIV 感染者	AIDS 患者	AIDS 割合	HIV 感染者	AIDS 患者	AIDS 割合	HIV 感染者	AIDS 患者	AIDS 割合	HIV 感染者	AIDS 患者	AIDS 割合
北海道・東北	北海道	86	47	35.3%	115	52	31.1%	107	59	35.5%	116	44	27.5%
	青森県	18	9	33.3%	10	8	44.4%	17	6	26.1%	9	11	55.0%
	岩手県	9	14	60.9%	7	7	50.0%	6	6	50.0%	3	4	57.1%
	宮城県	38	25	39.7%	39	34	46.6%	41	19	31.7%	31	14	31.1%
	秋田県	4	11	73.3%	8	3	27.3%	2	3	60.0%	4	1	20.0%
	山形県	9	9	50.0%	5	3	37.5%	9	5	35.7%	4	3	42.9%
	福島県	19	15	44.1%	19	8	29.6%	25	17	40.5%	20	12	37.5%
関東・甲信越	茨城県	61	52	46.0%	72	40	35.7%	44	22	33.3%	63	38	37.6%
	栃木県	64	46	41.8%	50	42	45.7%	38	24	38.7%	44	21	32.3%
	群馬県	42	27	39.1%	50	30	37.5%	42	27	39.1%	44	23	34.3%
	埼玉県	120	58	32.6%	129	80	38.3%	117	64	35.4%	77	74	49.0%
	千葉県	160	115	41.8%	174	118	40.4%	153	76	33.2%	91	74	44.8%
	東京都	1,995	488	19.7%	1,829	453	19.9%	1,721	416	19.5%	1,213	297	19.7%
	神奈川県	290	134	31.6%	335	151	31.1%	244	136	35.8%	192	97	33.6%
	新潟県	10	17	63.0%	27	12	30.8%	19	10	34.5%	19	11	36.7%
	山梨県	17	7	29.2%	17	7	29.2%	17	10	37.0%	8	3	27.3%
	長野県	44	38	46.3%	38	27	41.5%	37	20	35.1%	10	9	47.4%
東海	岐阜県	44	36	45.0%	62	46	42.6%	57	34	37.4%	44	20	31.3%
	静岡県	119	44	27.0%	106	54	33.8%	64	46	41.8%	70	22	23.9%
	三重県	27	30	52.6%	39	16	29.1%	33	23	41.1%	21	8	27.6%
	愛知県	364	204	35.9%	349	198	36.2%	311	138	30.7%	250	118	32.1%
北陸	富山県	7	7	50.0%	12	7	36.8%	14	11	44.0%	9	9	50.0%
	福井県	8	10	55.6%	16	14	46.7%	3	2	40.0%	3	3	50.0%
	石川県	31	10	24.4%	28	20	41.7%	18	4	18.2%	10	6	37.5%
近畿	滋賀県	25	13	34.2%	21	26	55.3%	25	23	47.9%	18	11	37.9%
	京都府	81	44	35.2%	56	29	34.1%	58	35	37.6%	27	22	44.9%
	大阪府	831	246	22.8%	789	281	26.3%	575	197	25.5%	366	99	21.3%
	兵庫県	136	74	35.2%	132	74	35.9%	113	52	31.5%	75	38	33.6%
	奈良県	32	25	43.9%	37	23	38.3%	13	11	45.8%	16	14	46.7%
	和歌山県	15	11	42.3%	25	14	35.9%	10	7	41.2%	9	6	40.0%
	鳥取県	7	5	41.7%	3	8	72.7%	7	5	41.7%	6	3	33.3%
中国・四国	島根県	5	1	16.7%	6	3	33.3%	3	4	57.1%	7	6	46.2%
	岡山県	43	30	41.1%	66	25	27.5%	56	21	27.3%	22	19	46.3%
	広島県	80	33	29.2%	69	57	45.2%	48	29	37.7%	33	31	48.4%
	山口県	31	5	13.9%	13	9	40.9%	16	16	50.0%	15	13	46.4%
	徳島県	10	7	41.2%	19	7	26.9%	15	13	46.4%	11	11	50.0%
	香川県	16	13	44.8%	26	23	46.9%	23	7	23.3%	15	7	31.8%
	愛媛県	20	15	42.9%	23	18	43.9%	21	11	34.4%	13	6	31.6%
	高知県	12	5	29.4%	9	12	57.1%	17	14	45.2%	8	8	50.0%
	福岡県	152	78	33.9%	205	103	33.4%	212	144	40.4%	180	96	34.8%
	佐賀県	5	6	54.5%	21	5	19.2%	24	10	29.4%	12	15	55.6%
九州	長崎県	16	8	33.3%	18	13	41.9%	13	8	38.1%	18	14	43.8%
	熊本県	27	25	48.1%	26	19	42.2%	38	17	30.9%	31	31	50.0%
	大分県	13	6	31.6%	24	12	33.3%	21	25	54.3%	17	16	48.5%
	宮崎県	9	7	43.8%	29	22	43.1%	19	15	44.1%	11	10	47.6%
	鹿児島県	28	18	39.1%	28	26	48.1%	37	25	40.3%	24	17	41.5%
	沖縄県	76	27	26.2%	80	48	37.5%	77	38	33.0%	40	41	50.6%
	全国	5,256	2,155	29.1%	5,261	2,287	30.3%	4,580	1,905	29.4%	3,329	1,456	30.4%

図20-b. 人口10万対新規報告数とAIDS患者の割合の地域別散布図(2021年-2025年5年間)

都道府県については、HIV感染者とAIDS患者の合計の人口10万対年間新規報告数(2021年-2025年5年間の平均)が多い上位5都府県のみを示す。



また、2025年の新規報告数および人口10万対新規報告数の上位都道府県を図21に示す。

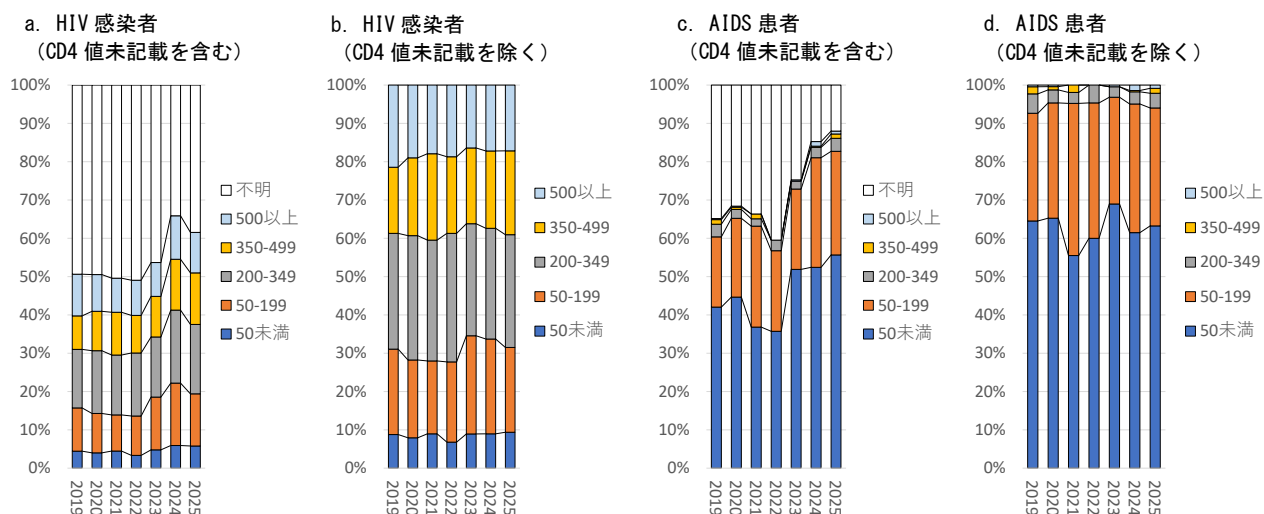
図21. 2025年新規報告数および人口10万対新規報告数の上位都道府県

a. HIV感染者			b. AIDS患者			c. HIV感染者とAIDS患者の合計		
都道府県	報告数	人口10万対	都道府県	報告数	人口10万対	都道府県	報告数	人口10万対
1 東京都	210	1.48	1 東京都	63	0.58	1 東京都	273	1.93
2 大阪府	85	0.97	2 神奈川県	21	0.55	2 大阪府	97	1.17
3 神奈川県	49	0.58	3 福岡県	20	0.47	3 神奈川県	70	1.11
4 愛知県	40	0.58	4 愛知県	17	0.44	4 愛知県	57	0.88
5 北海道	25	0.54	5 埼玉県	12	0.39	5 福岡県	43	0.85
6 千葉県	25	0.53	5 千葉県	12	0.38	6 千葉県	37	0.84
7 福岡県	23	0.52	5 大阪府	12	0.32	7 埼玉県	31	0.76
8 埼玉県	19	0.50	8 広島県	8	0.31	8 北海道	30	0.76
9 茨城県	13	0.48	8 熊本県	8	0.29	9 茨城県	19	0.75
10 静岡県	12	0.46	8 沖縄県	8	0.28	10 栃木県	16	0.74

5. CD4 値の分布

2019 年 1 月 1 日から発生届に診断時の CD4 値が追加された。2025 年に報告された診断時の CD4 値記載届出割合と CD4 値の分布を表 14、図 22 に示す。2025 年新規報告のうち CD4 値の記載のあったものは HIV 感染者で 61.5% (384/624)、AIDS 患者で 88.0% (234/266)であった。CD4 値の記載のあった 2025 年 HIV 感染者新規報告のうち、CD4 値<350/ μ L の割合は 60.9% (234/384)、CD4 値<200/ μ L の割合は 31.5% (121/384)であった。CD4 値の記載のあった 2025 年 AIDS 患者新規報告のうち、CD4 値<50/ μ L の割合は 63.2% (148/234)であった。性別・国籍別には、CD4 値の記載のあった 2025 年 HIV 感染者新規報告のうち、CD4 値<350/ μ L の割合は日本国籍男性で 59.2% (前年 62.4%)、外国国籍男性で 64.6%(前年 65.5%)、日本国籍女性で 77.8%(前年 66.7%)、外国国籍女性で 71.4%(前年 50.0%)であった(表 14)。

図 22. 新規報告における診断時 CD4 値の分布



6. AIDS 患者報告における指標疾患

AIDS 患者新規報告における各指標疾患の割合の年次推移を頻度の多い 14 指標疾患について図 23 に示す。日本国籍、外国国籍いずれもニューモシスチス肺炎が最も多く、日本国籍ではその次にカンジダ症、サイトメガロウイルス感染症、HIV 消耗性症候群が多く、2025 年の外国国籍ではその次に、活動性結核、カンジダ症、サイトメガロウイルス感染症と HIV 消耗性症候群が多かった。

図 23-a. 日本国籍 AIDS 患者新規報告における各指標疾患の割合の年次推移（頻度の多い 14 指標疾患のみ図示）

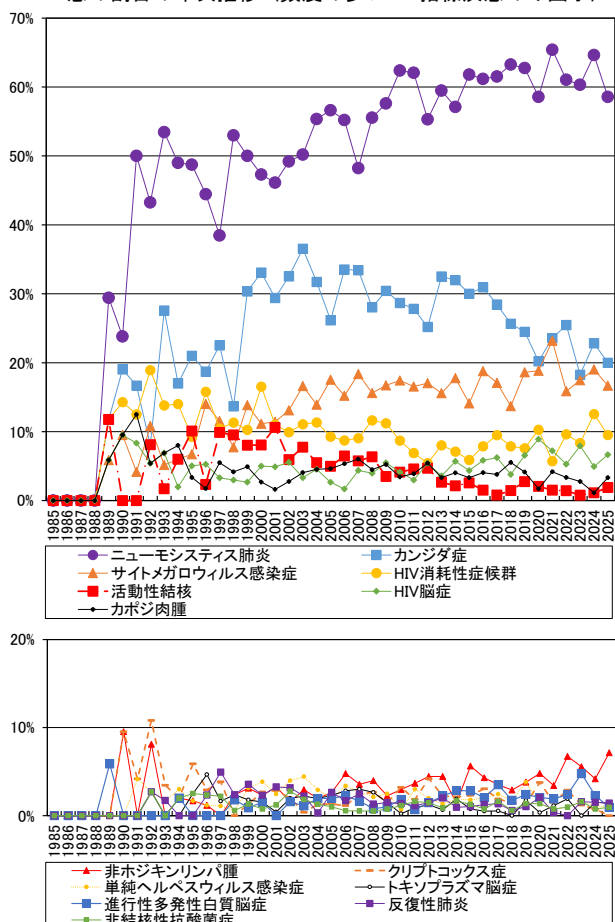
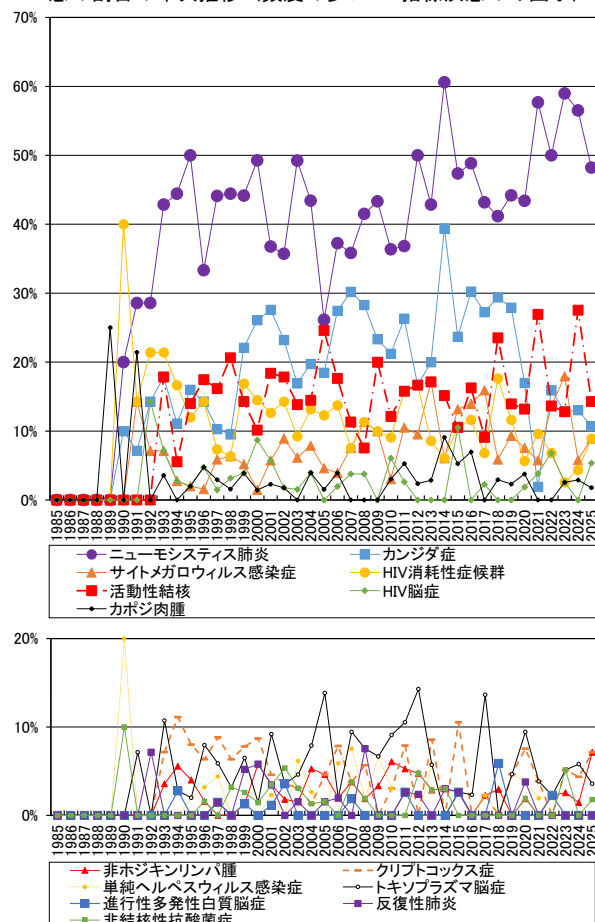


図 23-b. 外国国籍 AIDS 患者新規報告における各指標疾患の割合の年次推移（頻度の多い 14 指標疾患のみ図示）



上:1985 年以降の全体の累積数で頻度の多い 1～7 位の指標疾患

下:1985 年以降の全体の累積数で頻度の多い 8～14 位の指標疾患

注) 一人につき複数の指標疾患が報告される場合があるため、AIDS 患者新規報告における各指標疾患の割合の合計は 100%を超える。

7. 病変死亡の動向

エイズ予防法に基づく 1999 年 3 月 31 日までの報告病変死亡例は 596 件である。内訳は、日本国籍男性が 445 件、女性が 40 件、計 485 件、外国国籍男性が 77 件、女性が 34 件、計 111 件である(表 12)。また、1999 年 4 月 1 日から 2025 年 12 月 31 日までに厚生労働省に報告された病変死亡例は 578 件で、この内、日本国籍男性が 491 件、女性が 35 件、計 526 件、外国国籍男性が 35 件、女性が 17 件、計 52 件である。1999 年 4 月から病変報告は医師の任意によっている。全期間を通しての病変死亡の報告数は、2025 年 12 月 31 日までに 1,174 件となった。2025 年中の報告は日本国籍男性が 29 件(前年 48 件)、女性が 6 件(前年 6 件)、計 35 件(前年 54 件)、外国国籍男性が 1 件(前年 2 件)、女性 2 件(前年 0 件)、計 3 件(前年 2 件)である。

8. 報告年と診断年の比較

1999 年以前では、診断年と同じ年内に報告される症例の割合が 95%を上回らない年が散見され、特に日本国籍の AIDS 患者ではしばしばあった。1998 年に診断された日本国籍例のうち HIV 感染者の 7.9%、AIDS 患者の 6.5%が、1999 年に報告されており、これは感染症法の施行に伴う影響と考えられる。2000 年以降は、報告例の 95%以上が診断年と同じ年内に例年報告されており、2025 年は HIV 感染者報告例の 97.9% (2019 年 99.0%、2020 年 99.3%、2021 年 99.6%、2022 年 99.5%、2023 年 98.4%、2024 年 99.5%)、AIDS 患者報告例の 98.1% (2019 年 99.1%、2020 年 99.7%、2021 年 99.0%、2022 年 99.2%、2023 年 99.0%、2024 年 99.4%)が診断年と同じ年内の報告であった(表 13-1, 2)。

9. まとめ

2025 年の HIV 感染者、AIDS 患者の年間新規報告数及び年次動向の特徴は以下のとおりである。

- (1) 保健所等における検査件数は、新型コロナウイルス感染症流行以降の 2020 年-2022 年に年間 6-7 万件前後まで大きく減少し、2023 年以降は年間 10 万件台で推移しているが、2025 年は前年より減少した。新型コロナウイルス感染症流行以前の 2019 年(142,260 件)と比較すると低い水準が続いている。
- (2) 2025 年の HIV 感染者新規報告数は 624 件 (2019 年 903 件、2020 年 750 件、2021 年 742 件、2022 年 632 件、2023 年 669 件、2024 年 662 件)であり、前年より 38 件減少し、AIDS 患者新規報告数は 266 件 (2019 年 333 件、2020 年 345 件、2021 年 315 件、2022 年 252 件、2023 年 291 件、2024 年 332 件)であり、前年より 66 件減少した。
- (3) HIV 感染者新規報告および AIDS 患者新規報告の約 95%は男性であり、報告された推定感染経路について、HIV 感染者の 64.7%、AIDS 患者の 52.3%、HIV 感染者と AIDS 患者の合計の 61.0%が同性間性的接触であった。HIV 感染者と AIDS 患者の合計の 16.1%が異性間の性的接触、0.1% (1 件)が母子感染、7.6%がその他、15.2%が不明であった。静注薬物使用は 0 件であったが、その他に含まれる他の感染経路と静注薬物使用の両者の可能性があるものは 2 件報告された。
- (4) 国籍別にみると、HIV 感染者新規報告の 72.3%、AIDS 患者新規報告の 75.9%が日本国籍男性、HIV 感染者新規報告の 23.2%、AIDS 患者新規報告の 17.3%が外国国籍男性であった。2025 年の HIV 感染者新規報告数は、日本国籍男性(451 件)は前年(520 件)より減少したが、外国国籍男性(145 件)は前年(105 件)より増加し過去最多となった。AIDS 患者新規報告数は、日本国籍男性(202 件)および、外国国籍男性(46 件)ともに前年より減少した。外国国籍男性の HIV 感染者新規報告の感染経路は同性間性的接触が最も多く、20-29 歳、30-39 歳の占める割合が高かった。外国国籍男性における推定感染地(不明を含む)は HIV 感染者新規報告においては約半数を国内が占めた。
- (5) HIV 感染者新規報告は 20 歳代と 30 歳代、AIDS 患者新規報告は 30 歳代から 50 歳代が多かった。
- (6) 報告地(ブロック)別にみると、HIV 感染者年間新規報告数について、日本国籍男性は関東甲信越(東京都除く)以外の地域ブロックで前年より減少し、外国国籍男性は関東甲信越(東京都除く)と北陸以外の地域ブロックで前年より増加した。HIV 感染者新規報告における外国国籍男性の割合は近畿と東海で高く、それぞれ 35%と 30%であった。AIDS 患者年間新規報告数について、日本国籍男性は北陸、中国・四国、九州で前年より増加し、外国国籍男性は九州で前年より増加し、それ以外の地域ブロックで前年より減少または横ばいであった。
- (7) HIV 感染者と AIDS 患者を合わせた新規報告数に占める AIDS 患者の割合は全体で 29.9%(前年 33.4%)、日本国籍男性 30.9%(前年 32.7%)、外国国籍男性 24.1%(前年 36.0%)、日本国籍女性 33.3%(前年 34.5%)、外

国国籍女性 45.5%(前年 35.7%)であった。

(8) 日本国籍女性について、HIV 感染者年間新規報告数(16 件)、および AIDS 患者年間新規報告数(8 件)はともに前年より減少した。年齢別には 50-59 歳(HIV 感染者 7 件、AIDS 患者 2 件)が最も多かった。外国国籍女性について、HIV 感染者年間新規報告数(12 件)は前年より減少し、AIDS 患者年間新規報告数(10 件)は前年と同数であった。

日本国籍男性における同性間性的接触を推定感染経路とする新規報告が引き続き大半を占めている。2020-2022 年に、HIV 感染者と AIDS 患者を合わせた新規報告数が大きく減少し、2023-2024 年には 2 年連続の増加が見られていたが、2025 年は HIV 感染者新規報告数、AIDS 患者新規報告数ともに前年より減少した。2020 年以降の動向については、国内で 2020 年 1 月に初めて報告された新型コロナウイルス感染症の流行に伴う検査機会の減少等の影響で無症状感染者が十分に診断されていなかった可能性に留意する必要がある。

年齢では、HIV 感染者新規報告数は 20 歳代と 30 歳代が多く、若年層の個別施策層に重点を置いた予防啓発が引き続き重要である。高年齢層では引き続き AIDS 患者新規報告数の占める割合や、異性間およびその他の感染経路の感染者の割合が若年層と比較し高い傾向があった。また前年までと同様に、大都市圏以外では、HIV 感染者と AIDS 患者を合わせた新規報告数に占める AIDS 患者の割合が高い傾向にあった。報告数の多い個別施策層における感染拡大防止に向けた対策を推進し、HIV 感染の早期診断を促進すべく早期受検への啓発を推進するとともに、2020 年以降、診断が遅れている可能性に留意し、検査アクセスへの利便性を考慮した多様な場面での検査及び相談機会の提供等の検査体制をより充実させることが求められる。

外国国籍男性について、2025 年の HIV 感染者新規報告数および、HIV 感染者と AIDS 患者を合わせた新規報告数は過去最多となった。外国国籍男性の HIV 感染者新規報告について、20 歳代と 30 歳代が 84%を占め、地域ブロック別には、東京都、近畿、関東甲信越(東京都除く)、東海の順に多かった。外国国籍男性における推定感染地(不明を含む)は HIV 感染者新規報告においては約半数を国内が占めた。社会的な背景も踏まえ、外国国籍を有する者に対する検査体制や受診しやすい環境の整備が重要である。

女性の割合は約 5%であり、男性と比較し少ない。日本国籍女性、外国国籍女性ともに、HIV 感染者と AIDS 患者新規報告数は前年より減少または横ばいであったが、主に 20 歳代から 50 歳代の幅広い年齢層で報告され、外国国籍女性で AIDS 患者の割合が高いことに留意が必要である。

母子感染は 2024 年まで 2 年連続で 0 件であったが、2025 年は 1 件報告された。妊婦の HIV 検査、及び HIV 感染者・AIDS 患者妊婦の医療アクセスの整備、妊娠・出産管理、感染予防対策を徹底して講ずることにより、児への感染件数が毎年 0 となるように、引き続き広く周知する必要がある。

各自治体においては、HIV 感染者及び AIDS 患者の発生動向特性を考慮した同性間および異性間の性的接触による感染予防や早期検査、早期治療に向けた具体的な対策を、日本国籍だけでなく、外国国籍を有する者に対してもよりいっそう進める必要がある。人権に配慮しつつ、個別施策層に早期検査と早期治療の機会を積極的に提供していく必要がある。